

人体の構造と機能及び疾病

問題 1 老化に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 加齢に伴う疾患の増加は、生理的老化の原因になる。
- 2 生理的老化の特徴の一つに可逆性がある。
- 3 老化は環境因子に影響されるが、遺伝因子には影響されない。
- 4 老化が進むとともに、生理機能低下度の個人差は減少する。
- 5 肺や腎臓は、老化による生理機能低下が顕著な器官である。

問題 2 人体の部位と病変に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 変形性関節症が頻発する部位は、肘関節である。
- 2 手をついて転倒して起きる骨折は上腕骨に多い。
- 3 側臥位では、仙骨部に褥瘡ができる。
- 4 対麻痺とは、左右両側の下肢の麻痺である。
- 5 脳死とは、脳幹以外の脳機能の不可逆的な停止をいう。

問題 3 健康に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 健康寿命とは、介護を受けたり病気で寝たきりになったりせずに自立して生活できる期間をいう。
- 2 WHO憲章では、「健康とは、身体的、精神的、社会的、そしてスピリチュアルに完全に良好な状態をいう」と定義された。
- 3 集団の健康を図る指標に罹患率は用いられない。
- 4 プライマリ・ヘルスケアの理念は、一次医療(プライマリケア)による治療で健康を改善すべきという考えである。
- 5 「健康日本21」(第二次)の基本的な方針は、活力ある社会の実現のために高齢者の死亡率を減少させることである。

問題 4 Aさん(55歳, 男性)は, 3年前に筋萎縮性側索硬化症(ALS)と確定診断されている。6か月前に, 嚥下が困難になり, 発熱, 脱水のため入院して, 誤嚥性肺炎と診断された。その後, 胃瘻造設術を受けている。現在は, 退院して自宅にいたるが, 球麻痺(嚥下困難, 構音障害など)があり, また四肢の筋萎縮と筋力低下が著明で寝たきりの状態である。右上肢は肘と手首を少し動かすことはできるが, 手指を動かすことはできず, 左上肢と両下肢はほとんど動かすことができない。眼球は動かすことができる。

次の記述のうち, Aさんの症状に関連する事項として, 正しいものを1つ選びなさい。

- 1 経口摂取をしていないので, 誤嚥性肺炎を再発することはない。
- 2 球麻痺があるため, コミュニケーションの確立はできない。
- 3 呼吸筋障害による呼吸不全をきたすことがある。
- 4 感覚障害と排尿障害を伴うことが多い。
- 5 介護保険の給付を受けられない。

問題 5 認知症に関する次の記述のうち, 正しいものを2つ選びなさい。

- 1 アルツハイマー型認知症の治療に用いられる薬物は, 現在, 存在しない。
- 2 レビー小体型認知症では, パーキンソン症状を生じることがまれである。
- 3 脳血管性認知症は, 生活習慣病(糖尿病, 脂質異常症, 高血圧など)が原因となっていることが多い。
- 4 正常圧水頭症による認知症は, 外科手術で回復することがある。
- 5 認知症に伴うせん妄は, 夜間よりも昼間の方が多い。

問題 6 発達障害に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 学習障害(LD)の原因は、不適切な学習環境である。
- 2 注意欠陥多動性障害(ADHD)の治療には、薬物を用いることがある。
- 3 自閉症(自閉性障害)の症状は、通常6歳以降に出現する。
- 4 自閉症(自閉性障害)の多くは、精神遅滞を伴わない。
- 5 自閉症(自閉性障害)の原因は、親の冷たい養育態度である。

問題 7 リハビリテーションに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 温熱療法などの物理療法は、作業療法に含まれる。
- 2 作業療法は、身体又は精神に障害のある者に対して行われる。
- 3 理学療法と作業療法は、脳血管障害発症後の急性期には行わない。
- 4 リハビリテーションには、教育や職業などの分野は含まれない。
- 5 リハビリテーション医学では、障害の予防や再発予防は取り扱われない。

心理学理論と心理的支援

問題 8 マズロー(Maslow, A.)の人間の動機又は欲求理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生理的欲求と承認欲求がかなり満足されたものになったら、さらに上位にある愛情を求めたくなると同時に、所属への渴望が生じるようになる。
- 2 幼児の場合、恐怖又は危険に対する反応が直接的かつ明瞭に出現するのは、幼児はこの反応を抑制しないからだと考えられている。
- 3 自己実現の欲求には、資格保持や社会に示す自信といった自尊心にかかわるものと、他者から受ける尊敬とか尊重と定義できる評判や名声、他者からの理解などがある。
- 4 承認又は自尊心の欲求が満たされれば人は安堵感を覚え、その後不安や不満、又は新たな欲求が生じることはない。
- 5 音楽家は音楽を作り、画家は絵を描くように、人間は自分のなり得るものになりたいという欲求をもつ。これを承認の欲求と呼んでいる。

問題 9 レスポンデント(古典的)条件づけとオペラント(道具的)条件づけに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 レモンを心の中でイメージしていると、次第に唾液だえきが出てきた。これはオペラント条件づけである。
- 2 池のコイにエサを毎日与えていたら、池に近づいていくとコイが素早く寄ってくるようになった。これはレスポデント条件づけである。
- 3 イヌが前足を出そうとしたときに、その行動をほめていたら、「お手」をするようになった。これはオペラント条件づけである。
- 4 プラナリアという原始的生物に、光を当てた後に電気ショックを与えていた。すると光を当てるだけで収縮するようになった。これはオペラント条件づけである。
- 5 ボタンをつつくとエサの出る装置にハトを入れたら、ボタンを盛んにつつくようになった。これはレスポデント条件づけである。

問題 10 集団の機能に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会的促進は、未学習で複雑な課題については、動因水準が高まるほど、顕著に生じる。
- 2 PM理論によれば、どのような集団でも、PとMの両機能が低いp m型リーダーが、片方の機能だけ高いP m型やp M型よりも優れている。
- 3 内集団ひいきは、初対面の人々を、何かの好みのようなささいな基準でその場で2グループに分けた即席の集団間では生じることがない。
- 4 集団のサイズはある大きさまでは同調を促進させるが、あるサイズ(課題や被験者によって異なる)以上では差が生じないか、あるいは減少をもたらす。
- 5 集団思考(groupthink)は、集団の凝集性が高ければ高いほど生じにくい。

問題 11 発達に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 身体的発達には、首→胸→腰→脚→足首→足指という頭部から尾部への方向性と、肩→腕→手首→指先という中軸部から末梢部への方向性をとる。
- 2 個体発生は、それぞれの生物種が成立し絶滅するまでの形態的变化、系統発生は、受精卵が成体に達し、更に死に至るまでの形態的变化をいう。
- 3 言語発生は、喃語、模倣語の言語形成準備期から、言語体系の基礎形成期、言語による抽象的思考が可能となる時期を経て、言語をイメージする力の獲得へと展開する。
- 4 発達心理学では、時間的経過による発達的变化についての一般的な特徴や法則性を明らかにすることから、出生後から心身の成熟する成人期までを対象範囲としている。
- 5 新生児は、親和欲求に基づく漠然とした生理的興奮を示すが、やがてこの興奮状態から、情緒の原初形態である快・不快の感情が芽生えてくる。

問題 12 カウンセリングに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 心理教育的カウンセリングでは、母親に方向性を見定めてもらうために、子どもの見方や対処法に関して専門家としての考え方や意見を伝えることを控える。
- 2 パーソンセンタード・カウンセリングでは、クライアントの訴えに対してカウンセラーは思いやりを向けると同時に積極的にカウンセラーとしての意見を述べる。
- 3 認知行動カウンセリングでは、クライアントのゆがんだ自動思考やその原因となっているスキーマを変容させ不適切な行動の改善を図るが、不快な感情は取り扱わない。
- 4 家族カウンセリングでは、個人が示している症状は家族を含む社会全体がうまく機能していないことを示すサインだととらえ、社会に目を向け社会を変える努力をする。
- 5 ピアカウンセリングでは、同じ悩みを抱える仲間の中で支援のためのスキルを学んだ人が、当事者に対して問題を自分自身で解決できるよう手助けをする。

問題 13 クライアントの行動特徴と防衛機制に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 大学生B男さんは、女性Cさんに心を惹かれ強い衝動を抱いたが、Cさんに対しては恋愛や女性の職業の自由について高尚な考えを述べた。これは転換と考えられる。
- 2 保育園児のD子ちゃんは、不安感に脅かされているが、しばしば自分は強くて万能な人間だというファンタジーを作り出す。これは同一化と考えられる。
- 3 不登校中の中学生E男さんは、学校に行けない理由として「眠れなかったから」とか、「朝、熱が出たから」と言ったりする。これは投影と考えられる。
- 4 5歳児のF男ちゃんは、弟が生まれ母親が弟につきっきりになったとき、とっくにやめていた指しゃぶりをまた始めた。これは昇華と考えられる。
- 5 父親に対する憎しみの感情を抑えた高校生のG男さんは、ときに父親に対して極端な気遣いや過剰な配慮を示すことがある。これは反動形成と考えられる。

問題 14 心理療法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 動作療法(臨床動作法)を高齢者に適用するとき、筋力をつけることが重要な課題となるので、リラクゼーションを促進する必要はない。
- 2 内観療法は、身近な人を対象として「してもらったこと」「して返したこと」「迷惑をかけたこと」について内省し、不安や苦悩を「あるがまま」に受入れていく。
- 3 行動療法では、恐怖症のような不適応行動を誤って学習された行動と考え、それを修正するための再学習を行うことが重要である。
- 4 精神分析療法では、クライアントの自己洞察を深めるため、過去の外傷体験に関する暴露療法がよく用いられる。
- 5 心理劇では、治療者の受容的・共感的態度に支えられ、防衛機制的理解のために夢の分析を行う。

社会理論と社会システム

問題 15 階級及び階層に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 マルクス(Marx, K.)は、階級を生産手段の所有と非所有に基づいて区別されると定義した。
- 2 ヴェーバー(Weber, M.)は、階級を社会的な名誉や威信に基づくものと定義したので、身分と同様、生得的であると考えた。
- 3 地域権力構造論とは、コミュニティでは、たとえ一部のリーダー等であっても、有力な階層として権力をもつことはないとする考え方である。
- 4 階層移動とは、一生のうちに個人がある階層から別の階層へと移動することを意味するので、親と子の世代間で階層帰属が異なることを意味するものではない。
- 5 階層帰属意識とは、労働者階級、中間階級、資本家階級のいずれに属するかに関する客観的な評価を意味する。

問題 16 近代の社会変動の趨勢^{すうせい}に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 デュルケム(Durkheim, E.)は、異質な個人の分業による有機的な連帯から、同質的な個人が並列する機械的連帯へと変化していくと考えた。
- 2 ヴェーバー(Weber, M.)は、近代の組織活動において計算に基づく予測可能性が低下すると考えた。
- 3 テンニース(Tonnies, F.)は、全体意志に基づく第一次集団が解体し、一般意志に基づく第二次集団が優越するようになると考えた。
- 4 ジンメル(Simmel, G.)は、社会的な分化が進むことによって、人々が相互に交流する範囲としての社会圏が縮小していくと考えた。
- 5 ベル(Bell, D.)は、左右のイデオロギー対立はなくなり、プラグマティックな社会問題の解決が実現すると考えた。

問題 17 都市化に伴う地域社会の変化に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都市化によってまず都心部に人口が集中し、次いでその周辺の郊外の人口が増えていくが、その後も都心部の人口が減少することはない。
- 2 都市化によって人口量と人口密度が増大し、社会的な異質性が高まっても、人々の社会関係や生活様式は変化しない。
- 3 都市化によって親族や近隣の地域集団は解体されていく傾向がみられるが、家族や親しい友人とのパーソナルな関係がなくなるわけではない。
- 4 都市化によって生活基盤の不充足等の社会問題が現れても、住民自身がその充足を目指す活動を起こすことはない。
- 5 都市化によって公的なサービスが整備されれば、地域社会におけるボランティア活動や相互扶助的なサービス提供は必要でなくなっていく。

問題 18 近代官僚制に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 官僚制組織は必ずしも規模が大きいとは限らないので、明文化された規則がない。
- 2 官僚制組織においては、権限のヒエラルヒーが明確であるため、上司と部下とのパーソナルな関係が重視される。
- 3 官僚制は形式合理性を重視するがゆえに、実質合理性を失って、逆機能的になることがある。
- 4 官僚制は組織目的を効率的に達成するために、職務を専門化することなく、口頭での連絡を重視する。
- 5 官僚制は職務が平等に配分され、権限の上下関係もない水平的な組織である。

問題 19 「平成 23 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)による世帯状況に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 全世帯の世帯人員別世帯数では、2人世帯よりも3人世帯の方が多い。
- 2 全世帯の世帯類型別世帯数では、父子世帯が母子世帯よりも多い。
- 3 15歳以上の者の仕事ありの割合を年齢階級別にみると、男性では「30～34歳」を底とするM字型となっている。
- 4 65歳以上の者のいる世帯では、夫婦のみの世帯より単身世帯の方が多い。
- 5 65歳以上の者で子どもと同居する者のうち、配偶者のいない子と同居する者が、子夫婦と同居する者よりも多い。

問題 20 社会的行為に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 目的合理的行為とは、ある目的を達成するために行われる行為を意味するので、祈願や祈^{きとう}祷などの行為もそれに含まれる。
- 2 伝統的行為とは、昔から家族や地域共同体等で行われてきたもので、季節の行事や慣習的な行為等を意味する。
- 3 価値合理的行為とは、信奉する価値の実現のために行われる行為を意味するので、その価値が実際に実現したかどうかという結果が重視される。
- 4 感情的行為とは、個人の内面における感情の表現が重視される行為を意味するので、社会的行為とはいえない。
- 5 コミュニケーション的行為とは、相互に相手の役割を確認しつつ行われる戦略的行為のことであって、相互了解や合意を目指すものではない。

問題 21 貧困の概念と測定方法に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 ラウントリー(Rowntree, B. S.)が労働者の総収入に注目し明らかにした、第一次・第二次貧困の考え方は、後に最低生活費の考え方の基礎となった。
- 2 タウンゼント(Townsend, P.)は、物理的生存に最低限必要な生活費との比較で相対的貧困を定義した。
- 3 所得格差の指標として使われるジニ係数は、 -1 から $+1$ までの値をとる。
- 4 我が国の政府は、2009年(平成21年)以降、OECDと同様の計算方法で算出した貧困率を公表している。
- 5 「平成20年所得再分配調査」(厚生労働省)によれば、我が国の再分配所得のジニ係数は1999年(平成11年)以降、 0.5 前後で推移している。

現代社会と福祉

問題 22 社会的排除と社会的包摂に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会的排除は、社会関係や活動に参加できない状態を意味するもので、排除に至るプロセスを問うものではない。
- 2 貧困は、生活資源の欠乏から生ずる生活困難を意味するものであって、社会関係上における人々の不利といった社会的排除とは無関係である。
- 3 社会環境のあり方が、人々のケイパビリティを制約したり、社会的排除による社会参加の機会^{はくだつ}の剝奪を生むことがある。
- 4 発達した福祉国家においては、人々は、生活保障のための諸制度から排除されることはない。
- 5 社会的包摂政策は、労働への参加など、社会参加の機会を促進するためのもので、所得の保障は含まない。

問題 23 福祉国家に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 T. H. マーシャル(Marshall, T. H.)のシティズンシップの分類に従えば、福祉国家は、市民的権利や政治的権利と並び、社会的権利を重視する国家ということになる。
- 2 福祉国家に関する様々な学説は、欧米でも日本でも19世紀末に社会保障の基本的な体制が成立したという点では一致している。
- 3 福祉国家は、その目的を実現するに当たり、人々の行為を法律で禁止又は奨励する「規制的な手段」はとらない。
- 4 エスピン＝アンデルセン(Esping-Andersen, G.)の福祉国家の類型化によれば、社会民主主義レジームでは、市場の役割が大きいとされる。
- 5 現在の福祉国家は、労働人口の比重がサービス業から製造業に移る工業化への対応を迫られている。

問題 24 ニーズ(必要)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 欲求は、本人の発言で表現されなければ、ニーズ(必要)とはならない。
- 2 充足すべきニーズ(必要)の把握は、行政や専門職が行い、本人や家族がこれに関与することはない。
- 3 社会福祉実践は、ニーズ(必要)のうち、その人が自覚し具体的に支援を求めるものを対象にする。
- 4 ニーズ(必要)充足のために平等な資源の量を分配すべきであるという考え方を、貢献原則と呼ぶ。
- 5 同じ量の資源を用いても、ニーズ(必要)の充足のされ方は個人の健康状態や生活水準などに応じて異なる。

問題 25 我が国における虐待及び暴力(ドメスティック・バイオレンス(DV)を含む)に関する法律についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「高齢者虐待防止法」(2005年(平成17年))では、養護者による高齢者虐待のおそれがある場合に、地域包括支援センターの職員は、自らの判断により、当該高齢者の居所に立ち入ることができることとされている。
- 2 公益通報者保護法(2004年(平成16年))では、公益通報をしたことを理由とする公益通報者の解雇を無効とすることが規定されており、養介護施設における虐待を通報した職員に対してもこれが適用される。
- 3 「障害者虐待防止法」(2011年(平成23年))で規定する障害者とは、「身体障害、知的障害又は精神障害があるため、継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者」のことをいう。
- 4 「DV防止法」(2001年(平成13年))では、障害者が配偶者から暴力を受けている場合は、「DV防止法」に優先して「障害者虐待防止法」が適用されると規定されている。
- 5 「児童虐待防止法」(2000年(平成12年))では、小学校や中学校の長に、教職員、児童、生徒に対して、就学する障害児に対する虐待を防止するための必要な措置を講ずることを義務づけている。

(注) 1 「高齢者虐待防止法」とは、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

2 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

3 「DV防止法」とは、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」のことである。

4 「児童虐待防止法」とは、「児童虐待の防止等に関する法律」のことである。

問題 26 在留外国人に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 在留外国人の数を在留資格別にみると、「専門的・技術的分野」の労働者数が、日本人の配偶者をもつなど「身分に基づく在留資格」者数を上回っている。
- 2 在留資格を有する外国人の雇用状況に関する事業主からの届出は、出入国管理局に行うことになっている。
- 3 外国人の在留資格名称に「医療」は含まれない。
- 4 在留外国人の世帯に対して生活保護制度は適用されない。
- 5 出入国管理及び難民認定法等の改正(2012年(平成24年)7月)により、外国人登録制度が廃止された。

問題 27 女性の地位に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 現在の日本の民法は、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の氏(姓)を称することができる選択的夫婦別氏制度(選択的夫婦別姓制度)を認めている。
- 2 第3次男女共同参画基本計画(2010年(平成22年)12月閣議決定)は、貧困など生活上の困難に直面する男女への支援、生涯を通じた女性の健康支援、女性に対するあらゆる暴力の根絶など、広範な分野での男女共同参画の推進を掲げている。
- 3 男性の育児における役割意識の高まりを反映して、2011年度(平成23年度)には、対象となる男性の育児休業取得率は20%に達した。
- 4 「平成23年度全国母子世帯等調査」(厚生労働省)によると、ひとり親世帯の就業状況のうち「パート・アルバイト等」の割合は、母子世帯でも父子世帯でもほぼ同じ水準である。
- 5 女性の政策決定への参加が進んだため、2012年(平成24年)には、地方議会における女性議員の割合は約30%に達した。

問題 28 福祉サービスの提供の仕組みに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国及び地方公共団体は、福祉サービスを利用しようとする者が必要な情報を容易に得られるように、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 2 社会福祉事業の経営者は、福祉サービスの利用契約が成立したときには、その利用者に遅滞なく口頭で契約事項を説明しなければならない。
- 3 準市場(疑似市場)は、市場における自由な取引を通じて福祉サービスを提供しようとする考え方である。
- 4 介護保険制度は、事業者との契約を通じた介護サービス利用を原則としていることから、市町村には指定サービス事業者を指定したり、その取消しを行ったりする権限はない。
- 5 認可保育所における保育サービスの利用は、利用者と保育所との直接契約による。

問題 29 福祉政策に関する社会福祉法の規定についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県は、社会福祉施設の設備の規模及び構造並びに福祉施設の運営について、要綱で基準を定めなければならない。
- 2 地方社会福祉審議会は、有識者から専門的意見を聞くための機関であり、合議により処理することが適当な事務をつかさどるものではない。
- 3 国及び地方公共団体は、社会福祉を目的とする事業を経営する者と協力して、福祉サービスの供給体制の確保及び適切な利用の推進に関する施策その他の必要な措置を講じなければならない。
- 4 社会福祉事業従事者の確保及び国民の社会福祉に関する活動への参加を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるのは、地方公共団体ではなく国であるとされている。
- 5 市町村長は、社会福祉事業従事者の確保及び住民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本指針を定めなければならない。

問題 30 福祉に関する住まいについての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、所定の登録要件を満たしたサービス付き高齢者向け住宅の建設や改修等に対しては、国の補助制度がある。
- 2 公営住宅は、住宅に困窮する低額所得者が低廉な家賃で利用できる賃貸住宅であるため、入居に際して、敷金や礼金は存在しない。
- 3 無料低額宿泊所は、住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行うことを目的とする保護施設である。
- 4 住宅支援給付は、職業訓練受講給付金を受給している離職者のうち、住宅を喪失又は喪失するおそれのある者に対して支給される。
- 5 東日本大震災の被災者向けの住宅として活用されたみなし仮設住宅は、国が貸主と契約して借上げた民間賃貸住宅のことである。

問題 31 我が国の雇用保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 雇用保険は、従業員が5人以下の事業所は任意加入とされている。
- 2 雇用保険で支給される基本手当の1日の額(基本手当日額)は、離職した日の直前の6か月間における一日平均の賃金額の50%と規定されている。
- 3 雇用保険には、失業等給付のほか、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力開発及び向上を図るための事業がある。
- 4 雇用保険への加入を決める基準は、6か月以上の雇用見込みがあることとなっている。
- 5 求職者給付の諸手当の支給は、継続的な求職活動を要件とする。

地域福祉の理論と方法

問題 32 地域福祉にかかわる諸外国の動向や学説に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ロス(Ross, M.)によればコミュニティ・オーガニゼーションとは、地域社会を構成するグループ間の協力と協働の関係を調整・促進することで地域社会の問題を解決していく過程であるとされている。
- 2 ヨーロッパにおける若者の労働問題に端を発したノーマライゼーションの思想は、失業や貧困を社会から排除される原因ととらえ、その解消を目指すものである。
- 3 イギリスのNHS及びコミュニティケア法では、地方自治体が必要なサービスを多様な供給主体から購入して、継ぎ目のないサービスを提供することを目標としていた。
- 4 地域全体の共助の仕組みやリーダーシップの醸成を促しても福祉ニーズの充足には至らないため、地域において福祉サービスの充実を図るコミュニティ・ビルディングというアプローチが注目されている。
- 5 グラノヴェッター(Granovetter, M.)は、人間関係のネットワークの分析を通じて、親密さや情緒的なつながりがある「強い紐帯」の方が、「弱い紐帯」よりもネットワーク間の橋渡しには有効であることを示した。

問題 33 地域福祉の発展過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 スラム地区などにおいて隣保館が普及したことが、隣保相扶を強調する恤救規則じゅつきゅうきの制定につながった。
- 2 近代日本の代表的な労働運動家である片山潜が、東京の神田に開設した善隣館は、日本における友愛訪問活動の代表的な事例の一つである。
- 3 慈善事業を組織化した中央慈善協会は、当時の慈善救済活動の調査や団体相互の連絡などを行い、現在の共同募金会の源流とされている。
- 4 岡山県知事の笠井信一が創設した濟世顧問制度は、石井十次による岡山孤児院での取組を参考にして制度化された。
- 5 民間の篤志家が個別的援助と社会測量を行う方面委員制度は、小河滋次郎がドイツのエルバーフェルト制度を参考に考案した制度とされている。

問題 34 事例を読んで、地域福祉を推進する役割を担う社会福祉協議会のH福祉活動専門員のとる行動として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

U町では、幹線道路沿いに大型のスーパーマーケットができたために、町内唯一の生鮮食料品を扱う商店が閉店し、高齢者を中心に買物に困っている住民が多くいるとの声が社会福祉協議会に寄せられるようになった。そこでH福祉活動専門員は、対応策を検討することにした。

- 1 通院バスなどの空時間帯に、スーパーマーケットまで買物に困っている住民を送迎する事業を企画したいと考え、車両確保や協力依頼のために関係機関と協議する。
- 2 買物に不自由しているとはいえ私的な事柄なので、それぞれの家族・親族に任せる。
- 3 高齢者の問題であるので、地域包括支援センターが対応すべき課題であると考え、同センターに対応を任せる。
- 4 ふれあい・いきいきサロンにおいて、隣町の業者や農協等の協力を得て、朝市の開催に向けて取り組む。
- 5 買物支援を目的として生活援助を受けることができるよう、介護保険制度の訪問介護の利用を勧める。

問題 35 民生委員・児童委員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2011年度(平成23年度)現在の民生委員・児童委員数の男女比は、およそ6:4で男性の方が多い。
- 2 民生委員・児童委員の定数は、主任児童委員も併せると、2001年度(平成13年度)以降2011年度(平成23年度)まで22～23万人台で推移している。
- 3 民生委員・児童委員の定数を定める配置基準は、全国一律で150から250世帯ごとに1人とされている。
- 4 2000年(平成12年)の民生委員法の改正により、民生委員の任期は3年から5年に延長されている。
- 5 2011年度(平成23年度)の民生委員・児童委員の「相談・支援件数」は、分野別に見ると「障害者に関すること」が最も多い。

問題 36 社会福祉法における地域福祉に係る規定についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域住民には、「社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者」の事業や活動を代替する役割があると規定されている。
- 2 福祉サービスの利用に際して苦情があるとき、利用者は都道府県社会福祉協議会に設置された運営適正化委員会に申し立てることができることとされている。
- 3 地域福祉計画の策定に当たっては、要援護者への意見聴取をしなければならないと規定されている。
- 4 市町村社会福祉協議会の業務は、「社会福祉を目的とする事業の企画及び実施」や「社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助」であり、「社会福祉を目的とする事業の調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成」は含まれない。
- 5 共同募金において寄附金を募集する区域は都道府県を単位とし、募集期間は都道府県知事が定めるとされている。

問題 37 社会福祉協議会の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 全国社会福祉協議会は1984年(昭和59年)、『地域福祉計画—理論と方法』を刊行し、都道府県、市町村、市町村社協がそれぞれの計画を一体的に策定する、いわゆる「三相計画」の構想を示した。
- 2 1990年(平成2年)のいわゆる福祉関係八法改正の際、社会福祉事業法の改正に伴って市町村社会福祉協議会が法制化された。
- 3 1999年(平成11年)、国庫補助で配置されていた福祉活動専門員の経費が一般財源化された。
- 4 2000年(平成12年)の社会福祉法の改正において、市町村社会福祉協議会は地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として位置づけられ、都道府県社会福祉協議会は広域的なボランティア活動を調整する団体であると位置づけられた。
- 5 全国社会福祉協議会は、2012年(平成24年)に「社協・生活支援活動強化方針」を策定し、主として、今後急増する在宅の認知症高齢者の生活支援を、より一層充実させていくことを目的とした。

問題 38 事例を読んで、社会福祉協議会のJ福祉活動専門員の活動に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

V市では、前年に他県で起きた震災による避難者を市内にある公営住宅で受入れている。避難者は帰郷する見通しもない中で心身のストレスや不安が大きく、極めて困難な状況に置かれている。V市社会福祉協議会のJ福祉活動専門員は、行政とも相談しながら支援活動に取り組むこととした。

- 1 避難者の負担になるので、自治組織づくりへの働きかけは控えて、既存の町内会・自治会に加入するように避難者に呼びかける。
- 2 避難者に対するV市や周辺での就労を支援することは、帰郷を妨げることになるので、帰郷に向けた支援を中心に据えることにする。
- 3 社会福祉士会や民生委員協議会、医師会、弁護士会などと連携し、避難者の個別ニーズの把握や相談に応じることにする。
- 4 避難者対象のサロンなどの居場所づくりをしても、参加者が少ないと思われるため、日常的な取組よりも災害ボランティアも参加できる大規模なイベントを企画する。
- 5 プライバシーを尊重するため、避難者の居宅への訪問は避ける。

問題 39 地域福祉の財源に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村社会福祉協議会の財源構成について全国的な平均をみると、会費、寄附金、共同募金配分金を合計した割合は5割程度である。
- 2 共同募金の方法別割合で、最も大きな割合を占めているのは戸別募金である。
- 3 都道府県及び市町村が設置する地域福祉基金の残高は、1991年度(平成3年度)からの地方交付税措置もあいまって、一貫して増大してきた。
- 4 特定非営利活動法人は、社会福祉法と同等の税制上の優遇措置がある。
- 5 社会福祉法人が寄附金募集を行うことは、かつては自由に行われていたが、現在では都道府県知事の許可が必要となっている。

問題 40 地域福祉におけるニーズ把握に関する次の記述のうち、より適切なものを2つ選びなさい。

- 1 生活上のニーズを把握するために、認知症高齢者の家族から状況を聞き取り、KJ法を応用して意見を集約した。
- 2 子育てに関する個別具体的なニーズを把握するために、一部の回答者のニーズが強調されすぎるため聞き取り調査は避けて、質問紙調査で全体のニーズを把握した。
- 3 在宅介護を受けている認知症高齢者のニーズを把握するために、本人を対象としてアクション・リサーチの方法を用いて調査した。
- 4 在宅で暮らす高齢者の潜在的なニーズを把握するために、ふれあい・いきいきサロン活動に参加し、活動の合間に参加者から話を聞いた。
- 5 住民全体のニーズを把握するために、インターネットで質問に回答してもらうことで、量的に幅広く住民のニーズ把握をすることにした。

問題 41 地域における福祉サービス等の評価に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法によると、社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うこととされている。
- 2 福祉サービス第三者評価事業を行う評価者は、国が設立する第三者評価機関の認証が必要である。
- 3 介護保険事業においても、社会福祉法で規定される福祉サービスの第三者評価を受けることが義務づけられている。
- 4 保育所の福祉サービス第三者評価結果の公表は、義務化されている。
- 5 福祉サービス第三者評価では、法人の理念は評価対象とされていない。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 「市町村の権限に属する事務」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険における介護給付等に要する費用の適正化のための事業は、市町村が行うことができる。
- 2 母子福祉資金の貸付に関する審査及び決定は、市町村が行う。
- 3 要保護児童に対する児童福祉施設への入所等の措置は、市町村が行う。
- 4 発達障害の早期発見、専門的な発達支援等の業務は、市町村長が発達障害者支援センターに行わせ、又は自ら行うことができる。
- 5 障害児が指定障害児入所施設等に入所又は入院したときは、その保護者に対し、市町村が障害児入所給付費を支給する。

(注) 「市町村の権限に属する事務」には、政令指定都市及び中核市が実施するものは含まない。

問題 43 消費税に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 消費税は、消費一般に広く公平に課税される直接税である。
- 2 消費税の納税義務者は消費者である。
- 3 現行の消費税の収入は、地方交付税の財源の中には含まれていない。
- 4 現行の消費税率5%は、国税の消費税4%と地方税の消費税1%を合わせた税率である。
- 5 一般会計に占める税収の割合をみると、所得税より消費税の方が高い。

問題 44 「社会保障・税一体改革」の内容に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 生活保護費の国庫負担率を、4分の3から2分の1に変更するという内容が含まれている。
- 2 介護保険制度の財政基盤を強化するために、保険者を市町村から都道府県に移行させるという内容が含まれている。
- 3 安定財源を確保することにより、基礎年金の国庫負担2分の1を恒久化するという内容が含まれている。
- 4 消費税率の引上げによって得られた財源は、社会保障のほか、教育及び防災関係の政策に充てられることになっている。
- 5 子ども・子育て支援を含めて、「全世代対応型」の社会保障制度の構築を目指している。

(注) 「社会保障・税一体改革」とは、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)や「社会保障制度改革推進法」(平成24年8月22日)、「社会保障・税一体改革関連法」等により進められている一連の改革のことをいう。

問題 45 福祉計画等と事業の財源との関係に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、市町村介護保険事業計画に規定する介護サービスの見込量に基づき、その市町村に居住する第2号被保険者の保険料額を定めなければならない。
- 2 国は、市町村健康増進計画に基づいて、住民の健康増進のために必要な事業を行う市町村に対し、予算の範囲内で事業費の一部を補助することができる。
- 3 市町村は、都道府県医療費適正化計画に規定される医療費の見通しに基づいて、国民健康保険料を定めなければならない。
- 4 市町村は、市町村障害福祉計画に規定する障害福祉サービスの見込量に基づき、利用者負担額を定めなければならない。
- 5 都道府県は、市町村老人福祉計画に規定するサービスの見込量に基づき、市町村に対し、養護老人ホームの入所に係る措置費の一部を補助することができる。

問題 46 福祉計画等の策定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療法では、都道府県、政令指定都市及び中核市は、医療計画を策定するものとされている。
- 2 社会福祉法では、市町村社会福祉協議会は、市町村地域福祉計画を策定するものとされている。
- 3 障害者基本法では、都道府県は、障害者基本計画を策定するものとされている。
- 4 次世代育成支援対策推進法では、保育への需要が増大している市町村は、市町村行動計画を策定するものとされている。
- 5 子ども・子育て支援法では、市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定するものとされている。

問題 47 福祉計画等の実施状況の評価・監視に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療法に規定する医療計画は、保健所が調査、分析及び評価を行うものとされている。
- 2 「高齢者医療確保法」に規定する都道府県医療費適正化計画は、高齢社会対策会議が調査、分析及び評価を行うものとされている。
- 3 「障害者総合支援法」に規定する市町村障害福祉計画は、市町村審査会が調査、分析及び評価を行うものとされている。
- 4 障害者基本法に規定する障害者基本計画は、障害者政策委員会が実施状況を監視するものとされている。
- 5 次世代育成支援対策推進法に規定する市町村行動計画は、市町村児童福祉審議会が実施状況に関する評価を行うものとされている。

(注) 1 「高齢者医療確保法」とは、「高齢者の医療の確保に関する法律」のことである。

2 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 48 都道府県が策定する福祉計画等の計画期間に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 次世代育成支援に関する都道府県行動計画は、3年を一期として定めるものとされている。
- 2 都道府県介護保険事業支援計画は、3年を一期として定めるものとされている。
- 3 都道府県健康増進計画は、3年を一期として定めるものとされている。
- 4 都道府県高齢者居住安定確保計画は、3年を一期として定めるものとされている。
- 5 都道府県地域福祉支援計画は、3年を一期として定めるものとされている。

社会 保 障

問題 49 人口動態に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「日本の将来推計人口(平成24年1月中位推計)」によると、日本の総人口は、2060年(平成72年)に約6,400万人になると推計されている。
- 2 厚生労働省の人口動態統計によると、2012年(平成24年)の合計特殊出生率は、1.21で前年を下回った。
- 3 「平成23年簡易生命表」(厚生労働省)によると、2011年(平成23年)の平均寿命は女性は85年を上回っているが、男性は80年に達していない。
- 4 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によると、65歳以上人口が総人口に占める割合は、2040年(平成52年)には、全都道府県で4割を超えると推計されている。
- 5 厚生労働省の人口動態統計により、2012年(平成24年)の死亡数を死因別にみると、第1位は悪性新生物、第2位は脳血管疾患となっている。

問題 50 社会保障制度の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ドイツでは、18世紀終盤に、宰相ビスマルクにより、法律上の制度として世界で初めて社会保険制度が整備された。
- 2 アメリカでは、世界恐慌の中、ニューディール政策が実施され、その一環として低所得者向けの公的医療扶助制度であるメディケイドが創設された。
- 3 フランスでは、連帯思想が社会保険制度の段階的な充実につながり、1930年には、ラロック・プランに基づく社会保険法が成立した。
- 4 イギリスでは、1990年代に、サッチャー政権が効率と公正の両立を目指す「第三の道」ひょうぼうを標榜し、就労支援を重視した施策を展開した。
- 5 日本では、1960年代に国民皆保険・皆年金制度が実現し、その他の諸制度とあいまって社会保障制度が構築されてきた。

問題 51 我が国の 2010 年度(平成 22 年度)における社会保障給付費に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 社会保障財源では、公費負担の方が社会保険料よりも大きい。
- 2 社会保障財源の公費負担のうち、およそ 50 %が国庫負担である。
- 3 社会保障給付費は、約 140 兆円に達している。
- 4 医療、年金、福祉その他に分類すると、割合が最も大きいのは年金である。
- 5 社会保障給付費の対国内総生産比は 30 %を超えている。

問題 52 社会保険の適用対象や給付と負担に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 国民年金の被保険者としての期間がなかった者でも、国民年金法に定める給付を受けられる場合がある。
- 2 国民健康保険は、農業者や自営業者等を対象とするものであり、事業所に使用される者は対象とはならない。
- 3 国民年金の第 3 号被保険者は、専業主婦など夫に扶養されている妻を対象とする制度であり、妻に扶養されている夫は対象にならない。
- 4 健康保険法及び厚生年金保険法で定める標準報酬月額の上限は、同一である。
- 5 生活保護を受けている者は、介護保険の保険料を拠出できないので、介護保険に加入できない。

問題 53 事例を読んで、労働者災害補償保険制度(以下「労災保険」という。)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

W国から日本に来たKさんは、家電量販店を営むP社に雇用され、その指揮命令を受けて、積み下ろし作業をしていたところ、荷物が崩れて大けがをした。

- 1 Kさんが留学生であり、アルバイトとして働いていた場合、労災保険は適用されず、労災保険給付は行われぬ。
- 2 Kさんが故意に負傷の原因となった事故を生じさせた場合であっても、労災保険給付は行われる。
- 3 荷崩れの責任がP社にある場合、Kさんは、労災保険給付の価額の限度を超える損害について、民事損害賠償を請求できる。
- 4 P社が労災保険のための保険料を滞納していた場合、Kさんには労災保険給付は行われぬ。
- 5 Kさんの負傷が業務上の災害に当たると認定されても、KさんがW国に帰国した場合には労災保険給付は行われぬ。

問題 54 事例を読んで、障害年金制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Lさんは、大学在学中に20歳となり国民年金の第1号被保険者となったが、学生納付特例制度を利用し、国民年金保険料の納付は行っていなかった。大学卒業後に民間企業に就職したが、入社1年後に精神疾患の診断を受け、療養のために退職した。Lさんは障害年金を受給したいと考えている。

- 1 Lさんが、国民年金法が定める障害等級2級に該当すると認定を受けたとしても、学生納付特例制度により納付を猶予された保険料を初診日の前に追納していなければ、障害基礎年金は支給されない。
- 2 障害認定日に障害の状態に該当しないとされた場合であっても、10年後に裁定請求し障害等級2級と認定されたときは、Lさんに対して障害基礎年金が支給される。
- 3 Lさんが障害厚生年金を受給するためには、精神疾患による障害認定日が厚生年金保険の被保険者期間内でなければならない。
- 4 精神疾患による障害が、国民年金法が定める障害等級2級に該当する場合、Lさんに支給される障害基礎年金の支給額は老齢基礎年金の満額の1.25倍となる。
- 5 Lさんの精神疾患が業務災害によるものであり、労災保険から障害補償年金が支給される場合、Lさんに対して障害基礎年金は支給されない。

問題 55 健康保険の給付に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険組合は、人間ドックなどの健康診査を療養の給付の対象とすることができる。
- 2 受診時の自己負担の額は、被保険者本人については3割であるが、被扶養者である義務教育就学前の児童については1割となっている。
- 3 高額療養費は、1年間に被保険者が支払った健康保険と介護保険の自己負担額の合計が基準額を超えた場合に支給される。
- 4 薬事法上は承認されたが、薬価基準に収載されておらず医療保険が適用されない医薬品を用いて治療を行う場合、保険外併用療養費が支給されることがある。
- 5 被保険者本人が出産した場合には、出産手当金が支給されるため、出産育児一時金は支給されない。

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 在宅の障害者の同居者の状況に関する次の記述のうち、「厚生労働省の実態調査」の結果が示すものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 65歳未満の身体障害者のうち、「親と暮らしている」者が半数以上である。
- 2 65歳未満の知的障害者のうち、「夫婦で暮らしている」者が半数以上である。
- 3 65歳未満の精神障害者のうち、「夫婦で暮らしている」者が半数以上である。
- 4 65歳以上の障害者のうち、「一人で暮らしている」者が半数以上である。
- 5 65歳未満の障害者のうち、「親と暮らしている」者が半数以上である。

(注) 「厚生労働省の実態調査」とは、「平成23年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)結果」のことである。

問題 57 「障害者総合支援法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 就労移行支援は、通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対して、雇用契約の締結等による就労の機会を提供するとともに、必要な訓練等の便宜を供与することである。
- 2 障害福祉サービスの利用者負担額と補装具の利用者負担額を合算して一定の額を超える場合、特定障害者特別給付費が支給される。
- 3 市町村は、地域生活支援事業としてサービス管理責任者研修を実施し、事業所や施設のサービスの質の確保を図らなければならない。
- 4 市町村は、介護給付費の支給申請があったときは、障害者又は障害児の心身の状況、その置かれている環境等について調査を実施し、要介護認定を行わなければならない。
- 5 障害者又は障害児の保護者の居住地が明らかでないとき、介護給付費の支給決定は、現在地の市町村が行う。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 58 「障害者総合支援法」における行政の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県知事は、障害福祉サービス事業者の指定を行う。
- 2 地域生活支援事業の実施については、市町村は必ず行わなければならないが、都道府県はその判断に任されている。
- 3 厚生労働大臣は、障害福祉サービス等の提供体制を整備するために障害者基本計画を定める。
- 4 都道府県知事は、障害福祉サービス受給者証を交付する。
- 5 都道府県は、基幹相談支援センターを設置しなければならない。

問題 59 事例を読んで、M相談支援専門員が行う相談援助活動に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

X市に在住しているNさん(46歳、女性)は、網膜色素変性症の眼疾患により身体障害者手帳の2級に該当している。最近、視野狭窄きょうさくが進行し、日常生活が不自由になってきている。日常生活の自立を希望し、M相談支援専門員が勤務するQ指定特定相談支援事業所に相談に行った。

- 1 自立訓練を受けるためには、X市役所で障害程度区分の認定を受ける必要があることを助言する。
- 2 自立訓練を継続的に利用できるように、継続サービス利用支援を行う。
- 3 個別支援計画を作成し、X市内の自立訓練事業者を紹介する。
- 4 ニーズ等をアセスメントし、自立訓練を中心としたサービス等利用計画案を作成する。
- 5 医療的ケアと福祉サービスの提供が適切なので、身体障害者更生相談所にサービス等利用計画案の作成を依頼する。

問題 60 事例を読んで、Aさんに対する相談支援事業所の職員の助言に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

身体障害のあるAさん(25歳、女性)は、Bさん(27歳、男性)と結婚し、半年前に出産した。子どもの発達・発育は良好である。Aさんは障害程度区分4で二肢以上^{まひ}に麻痺があり「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のどれもが自立していない。また、就労はしていない。これまで夫とともに子育てをしてきたが、最近夫が入院し、退院のめどは立っていない。貸しビル業による不動産収入があり経済的には支障はない。Aさんは自宅で子育てをすることを強く決意しており、相談支援事業所に相談に来た。

- 1 重度訪問介護に含まれる育児支援の利用を助言する。
- 2 母子生活支援施設の利用を助言する。
- 3 子どもの障害児通所支援の利用を助言する。
- 4 母子のレクリエーションや休養のために、母子休養ホームの利用を助言する。
- 5 通所による生活介護を、子どもとともに利用するよう助言する。

問題 61 2012年(平成24年)に改正された児童福祉法に基づく障害児サービスの再編に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害児入所支援費は、市町村に支給申請をすることとなった。
- 2 情緒障害児短期治療施設の入所サービスは、障害児入所支援となった。
- 3 肢体不自由児通園施設の通所サービスは、障害児通所支援となった。
- 4 放課後等デイサービスは、児童デイサービスとなった。
- 5 第一種自閉症児施設の入所サービスは、医療型児童発達支援となった。

問題 62 「障害者雇用促進法」が定める事業主の雇用義務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民間企業における法定雇用率は1.8%である。
- 2 法定雇用率を下回っている場合は障害者雇用納付金を徴収する仕組みがある。
- 3 障害者を雇用する事業所においては、障害者雇用推進者を選任し、障害のある従業員の職業生活に関する相談指導を行わせるよう努めなければならない。
- 4 精神障害者保健福祉手帳を所持している従業員を、雇用している障害者の数に算定することはできない。
- 5 都道府県知事は雇用率未達成の事業主に対して、雇入れ計画の作成を命ずる。

(注) 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 63 2001年度(平成13年度)以降の生活保護の全国的な動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 被保護世帯及び被保護人員ともに2008年のリーマンショックを契機に増加に転じた。
- 2 医療扶助費の生活保護費全体に占める割合は、他法の医療制度の充実により、この間、大きく減少する傾向にある。
- 3 保護廃止人員は、一貫して増加している。
- 4 保護受給期間別の被保護世帯数の推移をみると「3年～5年未満」が一貫して多い。
- 5 世帯類型別にみた被保護世帯の構成比をみると、「その他の世帯」の割合が大きく増加している。

問題 64 生活保護法で規定されている基本原理、原則に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護は、個人を単位としてその要否及び程度を定めるものとされている。ただし、これによりがたいときは、世帯を単位として定めることができる。
- 2 生活保護法により保障される最低限度の生活は、肉体的な生存を維持する程度とされている。
- 3 保護の申請は、要保護者、その扶養義務者のほか、要保護者の同居の親族がすることができる。
- 4 保護は、都道府県知事の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度のものとされている。
- 5 生活保護法は、最低限度の生活を保障するとともに、社会的包摂を助長することを目的とすると定めている。

問題 65 生活保護における扶助の種類とその内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 光熱費・家具什器等の世帯単位の経費は、生活扶助の第1類費に含まれる。
- 2 被保護者が、入退院、通院をした場合に要した交通費は、生活扶助に含まれる。
- 3 介護施設に入所している被保護者の基本的な日常生活に要する費用は、介護扶助に含まれる。
- 4 小・中学校の入学準備金は、生活扶助に含まれる。
- 5 介護保険の保険料は、介護扶助に含まれる。

問題 66 生活保護法で規定されている被保護者の権利及び義務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 被保護者は、給付される保護金品に対して租税その他の公課を課せられることがない。
- 2 被保護者が文書による指導・指示に従わない場合は、保護の実施機関は直ちに保護の停止・廃止の処分を行わなくてはならない。
- 3 収入、支出その他生計の状況について変動があったときは、速やかに被保護者の住所地を担当する民生委員に届け出なければならない。
- 4 被保護者は、絶対的扶養義務関係にある同居の親族に限り、保護を受ける権利を譲り渡すことができる。
- 5 被保護者が生活の維持向上に向けて努力を怠っていると認められる場合は、福祉事務所長はその費用の全部又は一部を、その者から徴収することができる。

問題 67 福祉事務所に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 福祉事務所の現業を行う所員の定数については、特に法令上の定めはない。
- 2 指導監督を行う所員、現業を行う所員、事務を行う所員はいずれも社会福祉法で定める社会福祉主事でなければならない。
- 3 市の設置する福祉事務所の長は、市長の指揮監督を受けて、所務を掌理する。
- 4 都道府県及び市町村は、福祉事務所を設置しなければならない。
- 5 福祉事務所に置かれる社会福祉主事は、18歳以上の者でなければならない。

問題 68 事例を読んで、自立支援プログラムによる支援の進め方に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Cさんは重いうつ病を発症し療養に専念するために退職したが、経済的に困窮したため生活保護を申請した。保護開始後、Cさんは療養を要するものの病状は安定してきた。しかしCさんには、なお就労に対する躊躇があるようである。

- 1 Cさんには、できるだけ早期に保護から脱却することを目指す就労支援プログラムへの参加が提案された。
- 2 Cさんの自立支援プログラムへの参加は、ケースワーカーの判断で決定された。
- 3 Cさんの自立支援の内容は、共通の統一した支援目標に基づき作成されることになった。
- 4 Cさんに対しては、自立支援プログラムに参加することが、生活保護を継続するための必要条件であるとの説明がなされた。
- 5 Cさんには、ボランティア活動や試行雇用の機会の提供を視野に入れた自立支援プログラムが提案された。

問題 69 生活福祉資金貸付制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活福祉資金の借入れの申込みは民生委員を介して行わなければならない。
- 2 生活福祉資金の貸付金を償還期限までに返却しなかった場合、延滞利子を付して返済しなければならない。
- 3 連帯保証人を立てないと生活福祉資金の貸付を受けることができない。
- 4 生活福祉資金は重複貸付が禁止されているため、総合支援資金の貸付を受けた場合、教育支援資金の貸付を受けることはできない。
- 5 生活福祉資金の借入れの申込み先は福祉事務所である。

保健医療サービス

問題 70 事例を読んで、後期高齢者医療制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

長い間農業に従事し、現在無職のDさん(80歳、男性)は、認知症を発症し、その治療のため精神科を、その他に耳鼻科、内科を受診している。Dさんは年金以外の収入はなく、息子夫婦と孫と合わせて5人で生活しており、息子夫婦は共働きの民間企業のサラリーマンで、標準的な所得の家庭である。

- 1 Dさんは息子夫婦の被扶養者であるから、後期高齢者医療制度の保険料を負担しなくてよい。
- 2 Dさんが医療機関を受診すると、被扶養者なので一部負担金を3割支払うことになる。
- 3 Dさんのように治療が多岐にわたるなど、一部負担が一定額を超えた場合、後期高齢者医療制度の一部負担は高額療養費制度の対象となる。
- 4 Dさんが死亡しても、後期高齢者医療広域連合は葬祭の給付や葬祭費を支給することはない。
- 5 後期高齢者の療養給付には、食事の提供、光熱費や環境に関する生活療養も含む。

問題 71 2010 年度(平成 22 年度)までの「国民医療費の概況」(厚生労働省)に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 国民医療費に占める公費負担医療給付分の割合は、過去 4 年間一貫して減少し続けている。
- 2 薬局調剤医療費は、過去 4 年間一貫して減少し続けている。
- 3 財源別国民医療費では、患者負担は、過去 4 年間一貫して増加し続けている。
- 4 制度区分別国民医療費では、医療保険等給付分の次に比率が多いのは、後期高齢者医療給付分である。
- 5 75 歳以上の人口一人当たり国民医療費は、年間 100 万円を超えている。

問題 72 我が国の診療報酬制度に関する次の記述のうち、正しいものを 2 つ選びなさい。

- 1 診療報酬の改定は、中央社会保険医療協議会の答申を経て行われる。
- 2 診療報酬の審査・支払権限は、健康保険組合等の保険者にある。
- 3 外来診療報酬については、1 日当たり包括払い制度がとられている。
- 4 診療報酬は、健康保険と国民健康保険では異なった内容となっている。
- 5 診療報酬点数表において、1 点単価は 1 円とされている。

問題 73 我が国の医療提供施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 病院とは、医療法上、病床数10床以上を有する医業又は歯科医業を行う施設のことである。
- 2 病院施設の中の一般病院数の年次推移をみると、最近10年間の総数は増加し続けている。
- 3 臨床研修を修了した医師又は歯科医師が診療所を開設するときは、都道府県知事に開設の許可を得なければならない。
- 4 地域医療支援病院の承認要件には、救急医療を提供する能力を有することが含まれる。
- 5 病床種別の中で病院病床数を比較すると、療養病床の方が一般病床よりも多い。

問題 74 「障害者総合支援法」の保健医療サービスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 自立支援医療には、療育医療、更生医療、育成医療の3種類の公費負担医療がある。
- 2 療養介護医療とは、在宅で医療と常時介護を必要とする人に、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行うことのうち、医療にかかるものをいう。
- 3 自立支援医療費の給付を受けようとする障害者又は障害児の保護者は、都道府県の窓口申請をしなければならない。
- 4 自立支援医療の利用者は、当該医療費の3割を負担する。ただし、世帯の所得に応じて月額負担上限額が設定される。
- 5 入院時の食事療養費と生活療養費(いずれも標準負担額相当)については原則自己負担となる。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 75 2002年(平成14年)に改訂された医療ソーシャルワーカーの業務指針に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 業務指針では、医療ソーシャルワーカーが配置される保健医療機関に、保健所、精神保健福祉センターは示されていない。
- 2 医療ソーシャルワーカーの業務における連携の対象には、他の保健医療スタッフだけでなく地域の関係機関も含まれる。
- 3 この改訂により、業務の範囲に新たに「療養中の心理的・社会的問題の解決、調整援助」が示された。
- 4 業務指針に記載してある事項は、医療ソーシャルワーカーが行う最大限の業務であり、業務指針の範囲内で業務を行うことが求められる。
- 5 業務指針に定められている業務については、医療ソーシャルワーカーが判断して行うことができ、医師の指示を受ける必要はない。

問題 76 事例を読んで、がん告知を受けた患者と家族への医療ソーシャルワーカーの対応に関する次の記述のうち、この時点で**最も適切なものを1つ**選びなさい。

〔事 例〕

Eさん(49歳、男性)は、共働きの妻と大学生の子どもの3人暮らしである。R病院を受診したところ、医師から初期の胃がんの告知を受けて、これから入院・手術の後、抗がん剤治療を開始することになった。外来看護師から医療ソーシャルワーカーに、Eさんの生活上の相談に乗ってほしいとの連絡があり、面接を行った。相談内容は、医療費や生活費の収入面と、休職予定の会社での就労継続についての不安であり、相談の様子は冷静であった。

- 1 まずEさんに雇用保険の申請を勧める。
- 2 Eさんに代わって会社の上司と、今後の仕事の継続について相談する。
- 3 今後のEさんの援助方針を検討するために、Eさんの許可を得て、主治医に治療の見通しや就労制限について確認する。
- 4 Eさんは介護保険の対象になるため、要介護認定の申請を勧める。
- 5 Eさんは生活困窮に陥るおそれがあるため、生活保護の申請を勧める。

権利擁護と成年後見制度

問題 77 参政権に関する次の記述のうち、選挙権を有しない者として正しいものを2つ選びなさい。

- 1 19歳の婚姻している者
- 2 補助人・保佐人が選任された者
- 3 成年後見人が選任された者
- 4 永住者の在留資格をもつ外国籍の者
- 5 任意後見監督人が選任された者

問題 78 事例を読んで、介護保険事業者・従事者の法的な義務と責任に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Fさんは、S法人の居宅介護サービスを受け、S法人のG訪問介護員がFさんを担当している。Fさんには、軽度の認知症があり、嚥下能力えんげも落ちてきて、食事介助のときにむせ込むことも多くなっている。また、Fさんの甥おいがFさんのお金を無断で使っているようである。

- 1 G訪問介護員はFさんの食事介助を担当しているだけなので、食事介助中にFさんが転倒してけがをしたとしても、S法人に法的な責任が生じることはない。
- 2 G訪問介護員がとろみ食など食べやすい食事を提供していれば、Fさんが誤嚥して窒息しても、S法人に法的な責任が生じることはない。
- 3 Fさんが担当のG訪問介護員を変えてほしいと主張したため、S法人が一方的に訪問介護契約を打ち切ったとしても、S法人に法的な義務違反が生じることはない。
- 4 G訪問介護員が、事業所内で上司に対し、甥がFさんのお金を無断で使っているのではないかと報告しても、秘密保持に関してG訪問介護員に法的な義務違反が生じることはない。
- 5 G訪問介護員が、Fさんの介護サービスの提供に関して、記録を作成することを怠ったとしても、S法人に法令上の義務違反が生じることはない。

問題 79 行政不服申立てに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険の要介護認定の結果に不服がある場合、都道府県知事に審査請求を行う。
- 2 障害福祉サービスの支給量の決定に不服がある場合、都道府県知事に審査請求を行う。
- 3 生活保護の決定に不服がある場合、福祉事務所長に異議申立てを行う。
- 4 国民健康保険の保険料に関する処分に不服がある場合、市町村長に異議申立てを行う。
- 5 保育所入所に係る処分に不服がある場合、市町村長に審査請求を行う。

問題 80 成年後見制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神上の障害により事理を弁識する能力が不十分な者については、家庭裁判所は、職権で補助開始の審判をすることができる。
- 2 成年被後見人のなした日常生活に関する法律行為については、成年後見人が取り消すことができる。
- 3 家庭裁判所は、成年後見開始の審判をするときは、職権で成年後見人を選任し、保佐人及び補助人についても同様に職権で選任する。
- 4 成年後見人は、いつでも家庭裁判所に届け出ることによって、その任務を辞することができる。
- 5 家庭裁判所は、破産者を成年後見人を選任することはできないが、未成年者を成年後見人を選任することはできる。

問題 81 任意後見契約に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 任意後見契約は、事理弁識能力喪失後の一定の事務を委託する契約書が当事者間で作成されていれば効力を有する。
- 2 任意後見契約では、本人の事理弁識能力が不十分になれば、家庭裁判所が職権で任意後見監督人を選任する。
- 3 任意後見人と本人との利益が相反する場合、任意後見監督人があっても特別代理人を選任しなければならない。
- 4 任意後見人の配偶者は任意後見監督人になることができないが、兄弟姉妹は任意後見監督人になることができる。
- 5 任意後見監督人の選任後、任意後見人は、正当な理由がある場合、家庭裁判所の許可を得れば任意後見契約を解除できる。

問題 82 市町村が実施する成年後見制度利用支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村長申立て以外の場合を、対象とすることはできない。
- 2 申立て費用だけでなく、成年後見人等の報酬も対象とすることができる。
- 3 高齢者ではない知的障害者及び精神障害者を対象とすることはできない。
- 4 「後見」を対象とし、「保佐」「補助」を対象とすることはできない。
- 5 社会福祉法における第一種社会福祉事業と位置づけられている。

問題 83 事例を読んで、通報を受けた関係諸機関の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Hさん(50歳)は知的障害があり、障害者グループホームを利用しながら、P就労継続支援A型事業所で週20時間就労している。Hさんの収入は障害基礎年金と就労所得である。障害基礎年金の振り込まれる通帳はHさんの兄Jさんが管理し、ホーム利用料はJさんが支払っている。また、就労所得はHさんの日常生活費に充てるため、Hさん自身が通帳を保有し、グループホームの職員が金銭管理の支援をしている。3か月前からホーム利用料の滞納が発生しており、P事業所からの就労所得も一部しか支払われていないようである。

- 1 利用料滞納に関して、地域包括支援センターはJさん宅に立入調査を行う。
- 2 利用料滞納に関して、市町村はJさんに事実確認を行う。
- 3 利用料滞納に関して、都道府県はJさん宅に訪問調査を行う。
- 4 就労所得に関して、市町村はP事業所に賃金台帳の提出を命じる。
- 5 就労所得に関して、各都道府県にある地方労働局はP事業所の指定を取り消す。